

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	05	01	02	0405	緊急雇用創出事業		
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-6	雇用環境の充実				
	施策	1	職業人材の育成				
目的	雇用の創出						
対象	失業者						
意図	短期的な就労						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○地域人づくり事業 高齢者の就業機会拡大事業 ○震災等緊急雇用対応事業 沿岸被災地支援アンテナショップ「結海」運営事業							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		○ 委託	
活動目標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 事業数	事業	計画			4	2	
		実績			5	2	
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 新規雇用者数	人	目標			7	7	
		実績			10	7	
②		目標					
		実績					
③		目標					
		実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
当初計画通りに事業を実施し、目標である雇用者を確保することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国・県及び市が連携した一体的な事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	就労機会の提供を継続することで、雇用創出が拡大する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	委託内容に応じた必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	失業者全てを対象とした事業であるため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	総合評価 …上記評価結果の総括	
失業者の雇用確保に直接的に繋がる事業であり、短期的ではあるが新たな雇用を創出できる。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	05	01	02	0405	緊急雇用創出事業

単位：千円				
	26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	39,231	30,108		△ 9,123
財 源 内 訳	国・県	39,231	30,108	△ 9,123
	地方債			
	その他			
	一般財源			

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	[平成 26 年度 ~ 平成 27 年度]
部経営方針における目標				
就業機会の拡大と人材の円滑な確保を図ります。				
事業開始の背景・経緯				
雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出して、失業者等の生活の安定を図る必要があったため				
事業概要				
○地域人づくり事業 高齢者の就業機会拡大事業 ○震災等緊急雇用対応事業 沿岸被災地支援アンテナショップ「結海」運営事業				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
短期間ではあるものの、被災者の雇用を確保することが重要である。				

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 伊藤浩之 内線 388 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■地域人づくり事業

地域経済を活性化し、日本再興戦略による経済成長を確実なものとするために、地域において実情に応じた多様な「人づくり」により、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて全員参加を可能とする環境を整備する。

厚生労働省

交付金交付

岩手県(基金)

補助

花巻市

地域人づくり事業
(H26～H27年の2年間可)

雇用

公益社団法人花巻市シルバー人材センター に委託

(事業概要)
失業者を雇用し、専門的な研修を行い、就業機会の拡大とシルバー人材センターの会員の増加を目的とする事業

(H27) 高齢者の就業機会拡大事業 17,020 千円

■震災等緊急雇用対応事業

(H27) 沿岸被災地支援アンテナショップ「結海」運営事業 13,088 千円

・沿岸で被災した者を4人雇用し、アンテナショップを運営することにより沿岸の情報発信と物産の販売を実施
・平成24年度から実施し、平成27年度まで継続